

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在ザンビア日本国大使館

記入日 2013年 8月26日

1. 現地の建設工事に係る経済情報

資料名 : Zambia Business and Construction News (建設業界紙 (毎週月曜発行))

URL : <http://www.zbcnews.org/>

2. 建設業制度、入札契約制度の改正動向

--

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙	添付
1	「Mosi-oa-Tunya 道路の補修が終了」: 世界観光機関 (UNWTO) 総会の開催に合わせ、リビングストーン市の目抜き道路 (過去に、我が国無償資金協力により整備された道路) の補修が終了したについて報道。	2013/8/1 Times of Zambia	ありなし
2	「政府がエネルギー及び道路インフラへの巨額投資を表明」: ムカンガ運輸公共事業調達通信大臣が、政府はザンビア国内の投資環境改善のために、エネルギー及び道路インフラへの巨額投資を行うと述べたことについて報道。	2013/8/2 The Post	ありなし
3	「ソルウェジの道路が改善」 政府がソルウェジの 20.6km の道路を整備すること、及び、地元企業がソルウェジ市内の 50km の街路補修を実施することについて報道。	2013/8/2 Daily Mail	ありなし
4	「タンザニア・ザンビア鉄道社 (TAZARA) が機関車 3 基を受け取る」: TAZARA が、中国企業 (China Civil Engineering and Construction) より、機関車 3 基を受け取ったことについて報道。	2013/8/7 Daily Mail	ありなし

5	「チパター・ルンダジ道路の完成は経済発展に貢献」：東部州知事が、ザンビアからモザンビークのナカラ港につながるチパター・ルンダジ間の道路の完成が、経済発展に貢献すると述べたことについて報道。	2013/8/8 Times of Zambia	ありなし
6	「南部上下水道社 (SWASCO) が 6,500 万クワチャで水の安定供給を実現」 SWASCO が、UNWTO 総会をきっかけに、6,500 万クワチャでリビングストーン市の上下水道整備を実施することについて報道。	2013/8/9 Daily Mail	ありなし
7	「Link Zambia 8000 の基礎調査が開始」：道路開発庁 (RDA) が、8 月 31 日より着手する Link Zambia 8000 Project フェーズ 2 に関し基礎調査及び詳細設計を開始することについて報道。	2013/8/13 Daily Mail	ありなし
8	「ケネス・カウンダ国際空港 (ルサカ空港) の拡張が始まる」：政府が、ルサカ空港の拡張工事 (54 か月、3 億 8,500 万 US ドル) に関し、中国企業 (江西社) と契約したことについて報道。	2013/8/13 Daily Mail	ありなし
9	「サタ大統領、雇用を創出」：サタ大統領が、Lusaka 400 (ルサカ市内の 400km の道路整備, 3 億 4,880 万クワチャ) により雇用が創出され、「国民のポケットにお金を」という PF 政権の約束を果たすと述べたことについて報道。	2013/8/14 Daily Mail	ありなし
10	「政府が水インフラに 1 億 6,000 万クワチャを投入」：地方自治住宅省 (MLGH) が、今年中に都市上下水整備に 1 億 6,000 万クワチャを投資することについて報道。	2013/8/14 Daily Mail	ありなし
11	「ルサカー・チルンド間の道路補修 (2 億 1,500 万クワチャ) が 400 人の雇用を創出」：RDA が、2 億 1,500 万クワチャでルサカー・チルンド間の 70km 道路補修を実施することについて報道。	2013/8/16 Daily Mail	ありなし
12	「チパター・ナカラ間の鉄道整備が始まる」：政府が ZRL に対し、チパター・ムチンジー・ナカラ間の鉄道整備を指示したことについて報道。	2013/8/23 Times of Zambia	ありなし
13	「政府は上下水設備を推進」：ムランボ MLGH 局長が、政府は、第 6 次国家開発計画及びビジョン 2030 に基づき、給水アクセス 100%と衛生サービス・アクセス 90%を目指すことについて報道。	2013/8/23 Times of Zambia	ありなし

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

・2013年8月22～23日、ザンビア財務省主催で、第6次国家開発計画（SNDP）の改訂に関するワークショップが開催された。改訂版SNDPでは、別冊として個別事業の計画が記載されている「実施計画書」が作成され、各部門（運輸等）における予算配分及び成果指標が明記された。また、経済成長の基盤整備のため、インフラ開発を促進することとされ、運輸部門等が優先分野として挙げられている。今後、関係機関等からのコメントを踏まえ、9月中旬に最終版が完成する見込み。